

岩手の“大地”と “ひと”と共に



国立大学法人 岩手大学
地域連携推進部
地域創生推進課

〒020-8551
岩手県盛岡市上田四丁目 3-5
TEL.019-621-6629
FAX.019-621-6656
E-mail.sanriku@iwate-u.ac.jp
2020年1月10日発行

<http://www.iwate-u.ac.jp/koho/newsletter.html> <岩手大学ホームページからもご覧いただけます。>

date 10.20 三陸復興・地域創生推進機構 震災復興トークショー ～拡大コミュニティで生き残れ! 岩手から伝えたいこと～



ホームカミングデーが行われている立教大学池袋キャンパスを会場に、「拡大コミュニティで生き残れ!-岩手から伝えたいこと-」と題した震災復興トークショーを開催し、教職員・学生、一般の方など約70名が参加しました。

岩淵明学長から開会の挨拶の後、本機構三陸復興部門地域コミュニティ再建支援班長の広田純一農学部教授と同班の船戸義和特任助教の進行で始まりました。前半は参加者に「コミュニティ」に対するイメージなどを質問した後、東日本大震災被災地でのコミュニティ形成の実例を、鈴木健悦さん（大船渡市越喜来地区公民館長・元仮設団地自治会長）、岩崎昭子さん（(一社)根浜 MIND 代表理事・宝来館女将）のインタビュービデオにより紹介しました。広田教授は、住民以外も当該地域の行事や運営に参加する「拡大コミュニティ」の例として沖縄県竹富町や新潟県長岡市山古志（旧山古志村）の木籠（こごも）集落での取り組みを紹介しました。

後半は「拡大コミュニティ」の実践例として、「ふる里山田同郷の会」の根本千草さん、「釜石応援団あらまぎハート」の及川健智さん、「Youth for Ofunato」の荒井美波さん、「立教 Frontiers」の渡辺健吾さん、「立教大学 Three-S」の野口真子さん、また、池袋で拡大コミュニティ的な取組をされている「NPO 法人ゼファー池袋まちづくり」の石森宏さんが登壇し、各団体の設立経緯やこれまでの取組について話題提供いただきました。それぞれの団体がメンバー交代などを経ながらも継続的に被災地を訪れ、地域住民との交流、イベントの実施や支援、当該地域と全国とのハブとなる活動を行っていること、また、地域住民だけでなく職場等当該地域に関わりのある人を巻き込んで活動していることなどが紹介されました。最後に本機構長の藤代博之理事（研究・復興・地域創生担当）から閉会の挨拶があり、終了しました。

参加者からは、「これまで疑問に思っていた地域とボランティアの位置付けがはっきりとした、拡大コミュニティと聞いて構える部分があったが、特に意識しなくても、普段の関係を大事にすることが何かあった時の支えになることを改めて認識した」などの意見をいただきました。

このトークショーを通じて、首都圏の方々が、被災地に再び興味・関心を持つきっかけになったのではと思います。岩手大学は、今後も被災した地域や住民の方々に寄り添い、現地の様々な意見を参考にし、震災復興や地域創生に取り組めます。

ガンダイマルシェ

トークショーと同時開催で、立教大学のホームカミングデーのイベントの一つであるオープンマーケットに「ガンダイマルシェ」と題して出店しました。



本学の復興支援の取り組みや共同研究で生まれた農作物や水産加工品などを数量限定で販売しました。出店には県内の複数の企業にご協力いただき、単なる商品の販売だけ

でなく、商品の特徴や美味しい食べ方、生産・開発の経緯、東日本大震災発災当時や現在の状況などを説明し、来場者に、三陸地域の新たな特産品や本学の復興支援の取組・成果を、現物を見ながら知っていただく機会となりました。

出店企業等	販売商品（一部）
農学部附属寒冷 FSC 滝沢農場	ブルーベリージャム
株式会社ミナミ食品	桑の葉ハーブティー
株式会社長根商店	森のレバ刺
丸友しまか有有限会社	まだらせんべい
有限会社リアス海藻店	岩手県産リアスわかめ
釜石ヒカリフーズ株式会社	ほぼシメサバ
釜石湾漁業協同組合白浜浦女性部	わかめの芯ちゃん

地域防災教育研究部門 山本 英和 (理工学部 准教授)

地震時の被害は、地震のマグニチュード、震源からの距離だけでなく、地盤の揺れやすさによる影響も大きな要因の一つです。地盤の揺れやすさはS波速度構造を把握すれば予測することが可能ですが、地下の探査は通常の方法では手間や費用がかかります。我々の研究室では常時微動を利用して地下を探査し、地盤の揺れやすさを予測し、今後もいつか起こると考えられる地震の揺れを予測する地図(地震ハザードマップ)を作成することを試んでいます。今後も太平洋沿岸ではいずれ大きな地震が何回も起こるでしょう。事前にハザードマップを作成しておくことは地域防災を考えるうえで非常に有効な手法です。

常時微動とは、体には感じない非常に小さい振幅の揺れのことです。通常の探査法ではこの振動はノイズと考えられますが我々はこれをシグナルとして利用します。写真1は被災した直後の陸前高田で微動を測定している風景です。



写真1 陸前高田市における微動観測

ただ10分程度微動を測定するだけで地下の構造を推定することが可能です。

また、最近では写真2に示すように安価な新型の簡易システムも作成し、より多数の場所で測定可能となりつつあります。図1は被災直後の陸前高田で探査したS波速度構造図と解釈図です。この手法で地下を掘削することなく、どのような状況になっているかを把握できました。



写真2 新微動アレイ観測システム

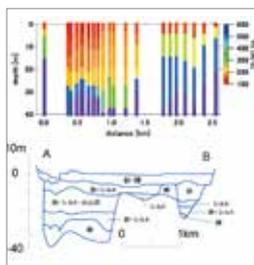


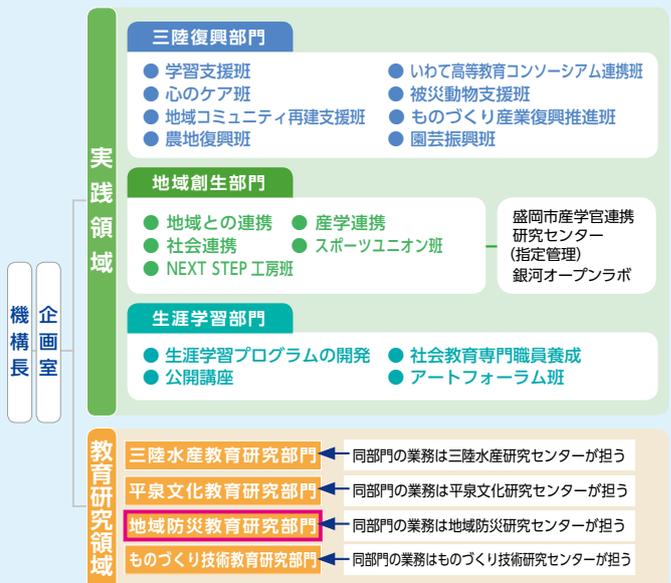
図1 陸前高田市における地下構造の推定

また、同様な探査を久慈市でも実施し、S波速度から地面の揺れやすさも予測いたしました。その結果、従来想定されていた増幅率が、海岸付近でより大きな値であることが明らかとなりました。このように微動探査技術を応用していろいろな地域のハザードマップを作成することが我々の目標です。



図2 久慈市における揺れやすさの予測

●三陸復興・地域創生推進機構組織図



共同研究員だより

八幡平市共同研究員 武田 孝紀



平成31年4月より岩手大学地域連携・創生センターに着任しております。八幡平市共同研究員の武田と申します。八幡平市の共同研究員は私で四代目(通算10年目)となります。私自身、本学の卒業生(フロンティア材料機能工学専攻平成24年度卒業)であり、こうして母校との連携事業に携わることができ、八幡平市と岩手大学を繋ぐ架け橋となれる機会を頂戴したことに感謝申し上げます。

八幡平市と岩手大学は、共同研究契約を締結し、①産業振興に向けての協力・支援、②生涯学習・学校教育における諸課題、③環境創造に向けての諸課題への対応に取り組んでおります。その中で共同研究員は「地域の課題解決や発展のために、大学やさまざまな機関をつなぎながら地域活性化に資するよう取り組む」「地

域の課題にきめ細やかな対応により地域の発展に貢献する」「大学のネットワークを使って、地域活性化に関する研修を受講したり、人的ネットワークを構築したりして今後の市政運営に寄与できるようにする」を役割とし、産学官連携におけるリエゾン業務や地域志向研究の推進に向けた取り組みを行っております。



岩手大学と八幡平市の相互友好協力協定締結式の様子(平成21年)

本年度は5件(内本学3件)の共同研究契約が締結されました。これは、地域内に少しずつ大学との共同研究という考え方が認知されてきた兆しだと思います。この流れを持続できるよう、一層地域づくりの発展に貢献できるよう努めて参ります。